

指定金融機関等に取り扱わせている 公金収納等事務に係る経費負担の見直しの状況 に関するフォローアップ調査の結果（概要）

令和 8 年 9 月
総務省自治行政局行政課

調査の概要

① 調査の目的

地方公共団体における公金収納又は支払の事務（以下「公金収納等事務」という。）に係る経費負担については、地方公共団体と指定金融機関等との間の契約により定められるものであるが、社会経済活動全般のデジタル化に向けた対応等の指定金融機関等を巡る環境が変化する中で、その経費負担が適正化されていない課題が指摘されている。令和4年3月29日付け通知※において、公金収納等事務について適正な経費負担となるような見直しを行うよう要請したところ、その後の経費負担の見直しの状況を把握することを目的として、本調査を実施。

※ 「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について（通知）」（令和4年3月29日付け総務省自治行政局行政課長・自治税務局企画課長通知）

② 調査の対象

全都道府県・市区町村

③ 調査の時点

令和8年4月1日時点

④ 調査の内容

1. 指定金融機関の指定の有無及び指定の状況
2. 見直しに向けた協議の状況及びその結果
3. 協議に当たっての指定金融機関等・地方公共団体双方の情報提供の状況
4. 対象事務別の手数料の見直しの有無及び手数料額の状況

1. 指定金融機関の指定の有無及び指定の状況

■設問 1

指定金融機関の指定の有無及び指定の状況（令和 8 年 4 月 1 日時点）について、お答えください。

○ 指定金融機関の指定の有無 (単位：団体数)

	指定している	指定していない
都道府県	47	0
市区町村	1,702	39

○ 指定金融機関の指定の状況 (単位：団体数)

	普通銀行	信託銀行	信用金庫	信用組合	農林中央金庫	商工組合中央金庫	農業協同組合	漁業協同組合	信用農業協同組合連合会	信用漁業協同組合連合会	労働金庫
都道府県	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市区町村	1,197	0	211	14	2	0	274	0	4	0	0

2－1．見直しに向けた協議の実施状況

■設問 2－1

見直しに向けた協議の状況及びその結果についてお答えください。

(単位：団体数)

	協議を実施した	①令和7年度までに <u>経費負担を見直した</u> (今後施行する場合及び一部見直した が引き続き協議中である 場合を含む。)	②令和7年度までに <u>協議を行ったが、経費負担を見直さない こととした</u>	③令和7年度までに 協議を開始し、 <u>現在も協議継続中である</u>	協議を実施していない	④令和7年度までに 指定金融機関から <u>協議の申し出がなかったため、協議を 行っていない</u>	⑤令和7年度までに 指定金融機関から <u>協議の申し出があったが、協議に応じな かった</u>
都道府県	47 (42)	47	0	0	0 (5)	0	0
	100.0% (89.4%)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0% (10.6%)	0.0%	0.0%
市区町村	1,642 (1,131)	1,610	16	16	99 (610)	99	0
	94.3% (65.0%)	92.5%	0.9%	0.9%	5.7% (35.0%)	5.7%	0.0%
合計	1,689 (1,173)	1,657	16	16	99 (615)	99	0
	94.5% (65.6%)	92.7%	0.9%	0.9%	5.5% (34.4%)	5.5%	0.0%

※括弧書きは前回調査（R5.6.13時点）の協議の実施状況

- 調査時点において、1,689団体（94.5%）が「協議を実施した」と回答。
- 99団体（5.5%）が公金収納等事務の経費負担の見直しに向けた協議を実施しておらず、「指定金融機関から協議の申し出がなかったため、協議を行っていない」と回答。
- また、協議を実施した団体のうち16団体（0.9%）が、「協議を行ったが、経費負担を見直さないこととした」と回答。

2-2. 協議を実施したが、見直しを行わないとした理由

■設問 2-2

設問 2-1 で「②令和 7 年度までに協議を行ったが、経費負担を見直さないこととした」を選択した場合、その理由を選択してください。
(複数選択可)

※対象：設問2-1で②と回答した市区町村16団体

(単位：団体数)

	指定金融機関等との間で見直しの必要性はないという認識で一致したため	指定金融機関等のコスト構造を踏まえ、経費負担の見直しの必要性が認められなかったため	指定金融機関等のコスト構造を把握するために必要な情報を得られなかったため	近隣の地方公共団体において経費負担の見直しを行っていない（近隣の地方公共団体においては手数料を上げている）ため	近隣の地方公共団体においては経費負担の見直しを行っている（近隣の地方公共団体においては手数料を上げている）が、当該地方公共団体の規模が異なり参考にならないため	財政上の都合により予算措置できなかったため	議会の理解が得られないため（議会から反発があった、予算の議決を得られなかった等）	住民の理解が得られないため（住民からの反発があった等）	その他
市区町村	8 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	9 40.9%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 18.2%

- 「調査を行ったが経費負担を見直さないこととした」16団体では、その理由として、「近隣の地方公共団体において経費負担の見直しを行っていないため」と回答した団体が9団体（40.9%）、「指定金融機関等との間で見直しの必要性はないという認識で一致したため」と回答した団体が8団体（36.4%）となっている。

3. 協議に当たっての指定金融機関等から地方公共団体への情報提供

■設問 3
経費負担の見直しの協議を行うに当たり、公金収納等事務について指定金融機関等からどのような情報提供を受けたかお答えください。
(複数選択可)

※対象：設問2-1で「協議を実施した」と回答した都道府県47団体、市区町村1,642団体

(単位：団体数)

	提供あり	公金収納等事務に係る手数料単価や契約基本料の設定の根拠となっている、指定金融機関等に生じているコストの内訳（1件につき人件費〇〇円、システム利用料〇〇円等）	公金収納等事務に係る手数料単価や契約基本料を設定する上で考慮した、当該地方公共団体から得ている収入の状況	その他	提供なし
都道府県	42	25	3	14	10
	80.8%	48.1%	5.8%	26.9%	19.2%
市区町村	1,312	800	149	363	455
	74.3%	45.3%	8.4%	20.5%	25.7%
合計	1,354	825	152	377	465
	74.4%	45.4%	8.4%	20.7%	25.6%

(その他の主な内容)

改正に係る要望書 / 他県・市町村における状況 / 内国為替制度運営費に係る情報 / 取扱実績件数 / 「指定金融機関に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について（通知）」（令和4年3月29日付け総務省自治行政局行政課長・自治税務局企画課長通知） / 「税・公金収納業務に関するコスト・手数料に係る調査結果報告書」（R6.10.31 一般社団法人全国銀行協会）など

4. 協議に当たっての地方公共団体から指定金融機関等への情報提供

■設問 4
経費負担の見直しの協議を行うに当たり、指定金融機関等に対してどのような情報提供を行ったかお答えください。（複数選択可）

※対象：設問2-1で「協議を実施した」と回答した都道府県47団体、市区町村1,642団体

(単位：団体数)

	提供あり	提供ありの内訳			提供なし
		公金収納等事務に係るコストの内訳（人件費、システム利用料等）	公金収納等事務に係る手数料単価や契約基本料を検討する上で考慮するべき、指定金融機関等に対する他の委託業務等による支出の状況	その他	
都道府県	10	1	2	7	37
	21.3%	2.1%	4.3%	14.9%	78.7%
市区町村	331	99	112	120	1,338
	19.8%	5.9%	6.7%	7.2%	80.2%
合計	341	100	114	127	1,375
	19.9%	5.8%	6.6%	7.4%	80.1%

(その他の主な内容)

公金収納等事務に係る負担軽減の取組み（キャッシュレス化の推進等）状況 / 他県・市町村における状況 / 過年度の収納件数実績 / 財政状況 など

○ 協議に当たり、74.4%の指定金融機関等が地方公共団体へ何らかの情報提供を行っているところ、地方公共団体から指定金融機関等への情報提供は19.9%にとどまっている。

5. 経費負担の見直しに係る内容①

■設問 5

「対象事務」ごとに、令和4年度から令和7年度における手数料額の「見直しの有無」を回答してください。

※調査対象団体1,788団体のうち、1団体非公表のため1,787団体の回答結果を集計

○ 経費負担の見直しを行った団体数（対象事務別）

（単位：団体数）

	収納関係事務					支出関係事務	
	口座振替収納関係手数料	窓口収納関係手数料	M P N 収納・ペイジー収納関係手数料	収納に係る郵送費	その他収納関係事務に係る経費（収納に係る関係書類の作成や収納済通知書関係事務等を含む）	振込・口座振替払等支払関係手数料	隔地払等送金手数料（外国送金を除く）
都道府県	7 (2)	26 (6)	1 (0)	0 (0)	4 (0)	42 (0)	6 (0)
	14.9% (4.3%)	55.3% (12.8%)	2.1% (0.0%)	0.0% (0.0%)	8.5% (0.0%)	89.4% (0.0%)	12.8% (0.0%)
市区町村	428 (141)	752 (275)	17 (6)	16 (1)	106 (33)	1,349 (257)	16 (6)
	24.6% (8.1%)	43.2% (15.8%)	1.0% (0.3%)	0.9% (0.1%)	6.1% (1.9%)	77.5% (14.8%)	0.9% (0.3%)
合計	435 (143)	778 (281)	18 (6)	16 (1)	110 (33)	1,391 (257)	22 (6)
	24.3% (8.0%)	43.5% (15.7%)	1.0% (0.3%)	0.9% (0.1%)	6.2% (1.8%)	77.8% (14.4%)	1.2% (0.3%)

※括弧書きは前回調査（R5.6.13時点）の見直し状況

5. 経費負担の見直しに係る内容②

■設問 5

「対象事務」ごとに、令和4年度から令和7年度における手数料額の「見直しの有無」を回答してください。

※調査対象団体1,788団体のうち、1団体非公表のため1,787団体の回答結果を集計

○ 経費負担の見直しを行った団体数（対象事務別）

（単位：団体数）

	支出関係事務				その他		
	外国送金手数料	組戻手数料	訂正手数料	その他支払事務関係委託料	現金取扱手数料 (現金袋詰め、集配金等)	両替手数料	証紙取扱手数料
都道府県	3 (0)	17 (3)	16 (2)	6 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (2)
	6.4% (0.0%)	36.2% (6.4%)	34.0% (4.3%)	12.8% (0.0%)	2.1% (0.0%)	4.3% (4.3%)	0.0% (4.3%)
市区町村	4 (1)	495 (121)	273 (72)	73 (17)	72 (34)	245 (118)	0 (0)
	0.2% (0.1%)	28.4% (7.0%)	15.7% (4.1%)	4.2% (1.0%)	4.1% (2.0%)	14.1% (6.8%)	0.0% (0.0%)
合計	7 (1)	512 (124)	289 (74)	79 (17)	73 (34)	247 (120)	0 (2)
	0.4% (0.1%)	28.6% (6.9%)	16.2% (4.1%)	4.4% (1.0%)	4.1% (1.9%)	13.8% (6.7%)	0.0% (0.1%)

※括弧書きは前回調査（R5.6.13時点）の見直し状況

5. 経費負担の見直しに係る内容③

■設問 5

「対象事務」ごとに、令和4年度から令和7年度における手数料額の「見直しの有無」を回答してください。

※調査対象団体1,788団体のうち、1団体非公表のため1,787団体の回答結果を集計

○ 経費負担の見直しを行った団体数（対象事務別）

（単位：団体数）

	その他						
	証券取扱手数料	小切手取扱手数料 料（小切手帳代 等含む）	派出業務委託料	公金収納等データ 作成等手数料 （OCR利用、パ ンチ処理含む）	インターネットバン キング等利用手数料 （ファームバンキ ング含む）	データ伝送サービ スの利用手数料	公共料金口座振 替支払管理サービ ス等利用手数料
都道府県	0 (0)	2 (0)	0 (0)	4 (1)	4 (1)	9 (4)	0 (1)
	0.0% (0.0%)	4.3% (0.0%)	0.0% (0.0%)	8.5% (2.1%)	8.5% (2.1%)	19.1% (8.5%)	0.0% (2.1%)
市区町村	6 (4)	162 (96)	276 (190)	77 (48)	146 (45)	354 (148)	25 (7)
	0.3% (0.2%)	9.3% (5.5%)	15.9% (10.9%)	4.4% (2.8%)	8.4% (2.6%)	20.3% (8.5%)	1.4% (0.4%)
合計	6 (4)	164 (96)	276 (190)	81 (49)	150 (46)	363 (152)	25 (8)
	0.3% (0.2%)	9.2% (5.4%)	15.4% (10.6%)	4.5% (2.7%)	8.4% (2.6%)	20.3% (8.5%)	1.4% (0.4%)

※括弧書きは前回調査（R5.6.13時点）の見直し状況

5. 経費負担の見直しに係る内容④

■設問 5

「対象事務」ごとに、令和4年度から令和7年度における手数料額の「見直しの有無」を回答してください。

※調査対象団体1,788団体のうち、1団体非公表のため1,787団体の回答結果を集計

○ 経費負担の見直しを行った団体数（対象事務別）

（単位：団体数）

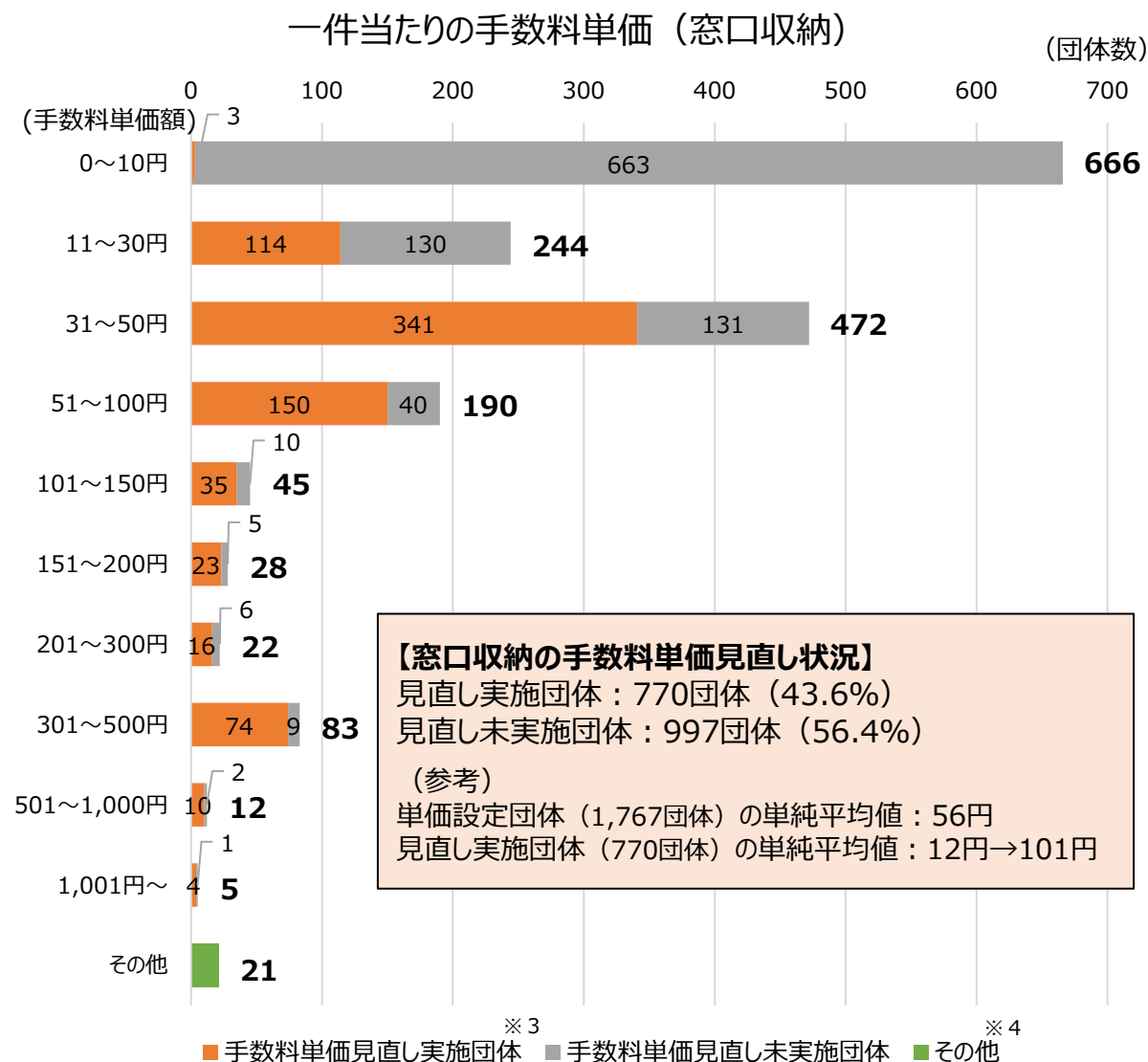
	その他						
	その他データ管理 処理・システム利用 保守・インターネット サービス使用等に 係る手数料	残高証明等発行 手数料	通帳印字手数料	預貯金等調査照 会手数料	賃借料	その他 需用費	その他の 経費
都道府県	0 (0)	4 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	3 (2)
	0.0% (0.0%)	8.5% (0.0%)	0.0% (0.0%)	4.3% (2.1%)	0.0% (0.0%)	2.1% (0.0%)	6.4% (4.3%)
市区町村	48 (7)	149 (77)	6 (7)	67 (38)	3 (3)	12 (6)	120 (48)
	2.8% (0.4%)	8.6% (4.4%)	0.3% (0.4%)	3.8% (2.2%)	0.2% (0.2%)	0.7% (0.3%)	6.9% (2.8%)
合計	48 (7)	153 (77)	6 (7)	69 (39)	3 (3)	13 (6)	123 (50)
	2.7% (0.4%)	8.6% (4.3%)	0.3% (0.4%)	3.9% (2.2%)	0.2% (0.2%)	0.7% (0.3%)	6.9% (2.8%)

※括弧書きは前回調査（R5.6.13時点）の見直し状況

- 対象事務別では、「振込・口座振替払等支払関係手数料」（1,391団体、約78%）、「窓口収納関係手数料」（778団体、約44%）の見直しを行った団体が多い状況となっている。→ 具体的手数料単価の設定状況はP11、12のとおり。

6. 主な対象事務における手数料料額の設定状況（窓口収納）

- 手数料単価を設定している1,767団体のうち、770団体※¹が手数料単価の見直しを実施しており、見直し後の一件当たりの手数料単価額※²として最も多いレンジは31～50円、次いで51～100円、11～30円となっている。
- 他方で、見直しを実施していない997団体においては、0～10円のレンジが最も多い状況となっている。



【窓口収納の手数料単価見直し状況】
 見直し実施団体：770団体（43.6%）
 見直し未実施団体：997団体（56.4%）

（参考）
 単価設定団体（1,767団体）の単純平均値：56円
 見直し実施団体（770団体）の単純平均値：12円→101円

見直し実施団体（770団体）における
一件当たりの手数料単価の増加額の状況

1件当たりの 手数料単価増加額	団体数
0～10円	38 (4.9%)
11～30円	200 (26.0%)
31～50円	244 (31.7%)
51～100円	146 (19.0%)
101～150円	27 (3.5%)
151～200円	22 (2.9%)
201～300円	21 (2.7%)
301～500円	62 (8.1%)
501～1,000円	6 (0.8%)
1,001円～	4 (0.5%)

※¹ P7において、「窓口収納」の経費負担の見直しを行った団体数は778団体となっているが、これは、手数料単価額の見直しを行った770団体に加え、基本料金の見直し等を行った団体数も含まれているため

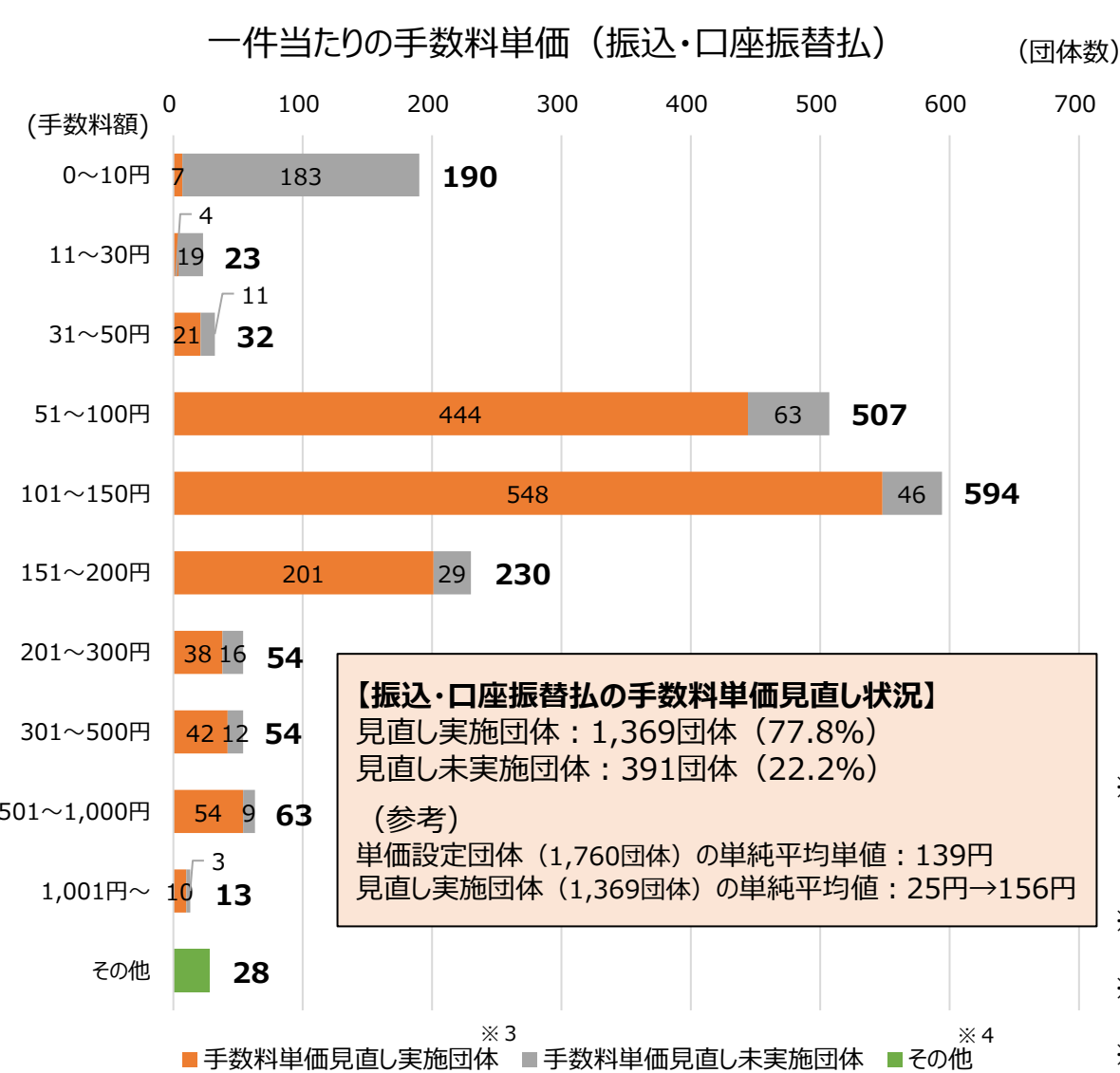
※² 複数の単価を設定している自治体においては、平均単価を1件当たりの手数料単価とする

※³ 令和4年度から令和7年度までの間に手数料単価額を見直した自治体数

※⁴ 単価によらず基本料等により手数料を設定している団体（20団体）及び非公表団体（1団体）

6. 主な対象事務における手数料料額の設定状況（振込・口座振替払）

- 手数料単価を設定している1,760団体のうち、1,369団体※1が手数料単価額の見直しを実施しており、見直し後の一件当たりの手数料単価額※2として最も多いレンジは101～150円、次いで51～100円、151～200円となっている。
- 他方で、見直しを実施していない391団体においては、0～10円のレンジが最も多い状況になっている。



見直し実施団体（1,369団体）における
一件当たりの手数料単価の増加の状況

1件当たりの 手数料単価増加額	団体数
0～10円	26 （1.9%）
11～30円	47 （3.4%）
31～50円	54 （3.9%）
51～100円	528 （38.6%）
101～150円	460 （33.6%）
151～200円	137 （10.0%）
201～300円	34 （2.5%）
301～500円	37 （2.7%）
501～1,000円	39 （2.8%）
1,001円～	7 （0.5%）

- ※1 P7において、「振込・口座振替払」の経費負担の見直しを行った団体数は1,391団体となっているが、これは、手数料単価額の見直しを行った1,369団体に加え、基本料金の見直し等を行った団体数も含まれているため
- ※2 複数の単価を設定している自治体においては、平均単価を1件当たりの手数料単価とする
- ※3 令和4年度から令和7年度までの間に手数料単価額を見直した自治体数
- ※4 単価によらず基本料等により手数料を設定している団体（27団体）及び非公表団体（1団体）

(参考) 窓口収納以外の主な収納関係事務における手数料額の見直し状況

口座振替収納関係手数料

- ・ 手数料単価を設定している団体のうち、
見直しを実施している団体数：376団体（21.0%）
- ・ 見直し実施団体の単純平均値：31円

1件あたりの手数料単価	見直し実施団体数
0～10円	18
11～30円	286
31～50円	26
51～100円	28
101～150円	12
151～200円	3
201～300円	0
301～500円	2
501～1,000円	1
1,001円～	0
計	376

M P N 収納・ペイジー収納関係手数料

- ・ 手数料単価を設定している団体のうち、
見直しを実施している団体数：15団体（0.8%）
- ・ 見直し実施団体の単純平均値：92円

1件あたりの手数料単価	見直し実施団体数
0～10円	1
11～30円	0
31～50円	0
51～100円	10
101～150円	2
151～200円	2
201～300円	0
301～500円	0
501～1,000円	0
1,001円～	0
計	15

- ※ 「手数料単価を設定している団体のうち、見直しを実施している団体数」は、基本料金の見直し等を行った団体数が含まれないため、P7の「経費負担の見直しを行った団体数」と一致しない
- ※ 「1件あたりの手数料単価」は、複数の単価を設定している自治体においては、平均単価を1件当たりの手数料単価とする
- ※ 「見直し実施団体数」は、令和4年度から令和7年度までの間に手数料単価額を見直した自治体数